

利益相反に関する自己申告書

一般社団法人日本ペインクリニック学会 代表理事 殿

申告目的: 学術集会発表 学会誌投稿 公的研究申請 学会発行の刊行物

研究課題名: _____

申告研究者署名: _____ (印) 申告日(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

所属(施設/部署): _____

本学会での役職: _____ ※役職がない場合は記載不要

本学会での委員会名: _____ ※委員会に属さない場合は記載不要

※利益相反がある場合、受入れ額に関係なく自己申告が必要です

利益相反の開示に関する規定の要点

1.対象者

当法人の学術集会、当法人の学会誌、刊行物および当法人会員として研究申請する共同研究者を含むすべての人。

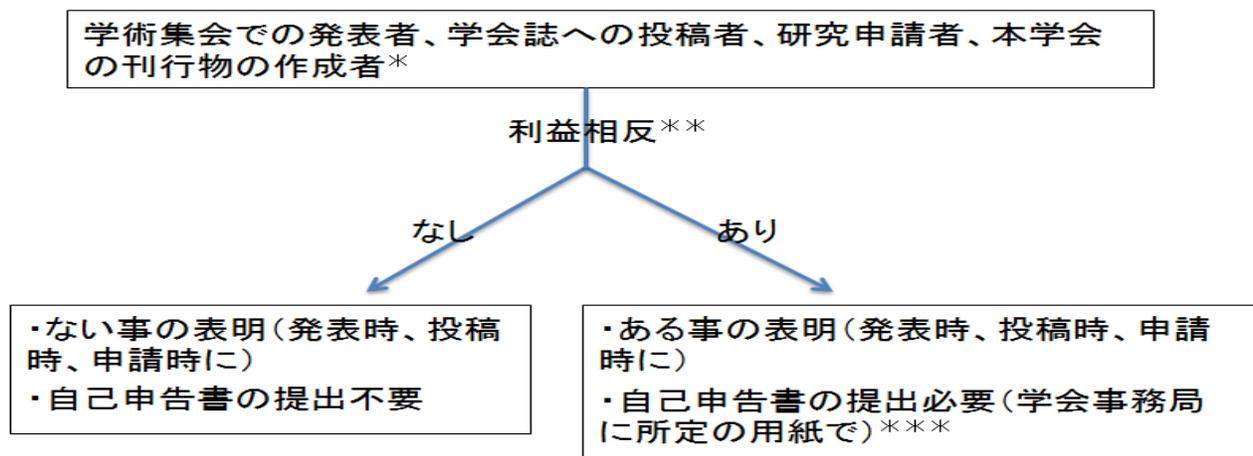
2.利益相反の有無の表明

- 1) 学術集会の発表時、学会誌投稿時、刊行物出版時、研究申請時に利益相反の有無を表明する。
- 2) 利益相反は、当該研究に関係するすべての企業が対象になる。

3.自己申告書の作成

- 1) 利益相反のある人は、受入れ額に関係なく作成する必要がある。利益相反のない人は不要である。
- 2) 自己申告書は、学会ホームページ上の書類を使用し、学会事務局に提出する。

利益相反の表明のフローチャート



*共同研究者すべてが報告する必要がある。

**発表および申請事項についての過去一年間のすべての利益相反(受入れ額に関係なく)が対象である。

***受入れ額に関係なく自己申告書を提出する必要がある。

A. 申告者自身の申告事項 ※当該研究に関係するものについて漏れなく記載すること

① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無とその報酬額

有・ 無（有の場合は企業・団体名、役割を記載） ※複数に及ぶ場合は列記して記載すること

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた報酬額が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること

	企業・団体名	役割(役員・顧問等)	報酬額
①			
②			
③			
④			
⑤			

② 株の保有と、その株式から得られる利益

有・ 無（有の場合は企業名、持ち株数、申告時の株価を記載）

※当該株式の5%以上の保有があれば、5%以上保有にチェックを入れること

※1つの企業から過去1年間に支払われた利益が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること

	企業名	持ち株数	5%以上 保有	申告時の株価 (1株あたり)	最近1年間の 本株式による利益
①					
②					
③					
④					
⑤					

③ 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬

有・ 無（有の場合は企業・団体名と特許名を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた特許権使用料・譲渡料が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること

	企業・団体名	特許名	特許権使用料・譲渡料
①			
②			
③			
④			
⑤			

④ 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席(発表)に対して支払われた日当(講演料など)

有・ 無（有の場合は企業・資金提供者を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた講演料が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること

	企業・団体名	講演料等の金額
①		
②		
③		
④		
⑤		

～ここまで記載が終了していればこの1、2頁目のみ提出してください。～

⑤企業や営利を目的とした団体からパンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料

有・無（有の場合は企業・資金提供者を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた原稿料が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること

	企業・団体名	原稿料の金額
①		
②		
③		
④		
⑤		

⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費

有・無（有の場合は企業・団体名、研究名を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に受けた研究費が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること。

※事務経費を差し引かず、企業・団体からの全入金額を記載すること

	企業・団体名	研究名	金額
①			
②			
③			
④			
⑤			
⑥			

⑦その他の報酬（研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など）

有・無（有の場合は企業・団体名、報酬内容を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に受けた報酬が合計で30万円以上あれば、金額を記載すること

	企業・団体名	報酬内容	報酬額
①			
②			
③			
④			
⑤			

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

申告研究者との関係：_____

①企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

有・無（有の場合は企業・団体名、役割を記載） ※複数の場合は列記すること

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた報酬額が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること

	企業・団体名	役割(役員・顧問等)	報酬額
①			
②			
③			
④			
⑤			

② 株の保有と、その株式から得られる利益

有・無（有の場合は企業名を記載）

※当該株式の5%以上の保有があれば、5%以上保有にチェックを入れること

※1つの企業から過去1年間に支払われた利益が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること

	企業名	持ち株数	5%以上 保有	申告時の株価 (1株あたり)	最近1年間の 本株式による利益
①					
②					
③					
④					
⑤					

③ 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料・譲渡料として支払われた報酬

有・無（有の場合は企業・団体名と特許名を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた特許権使用料・譲渡料が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること

	企業・団体名	特許名	特許権使用料・譲渡料
①			
②			
③			
④			
⑤			

C. 大学等の所属施設代表としての申告項目

申告者の所属施設での役職

① 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費

有・無（有の場合は企業・団体名、研究名を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に受けた研究費が合計で100万円以上あれば、金額を記載すること。

※事務経費を差し引かず、企業・団体からの全入金額を記載すること

	企業・団体名	研究名	金額
①			
②			
③			
④			
⑤			

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本ペインクリニック学会での職務遂行上で妨げとなる、上記以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は社会的・法的な要請があった場合は公開することを承認します。

申告日(西暦) 年 月 日

申告者署名・捺印 (印)

注)：① 申告日より起算して、1年間の活動・報酬について記載すること。

② 申告後、新たに利益相反が発生した場合には、その時点から6週間以内に修正した申告書を提出すること。

2011年1月1日制定 2014年7月27日改正 2015年10月24日

※事務局使用欄(記載不要)			
受付日	年	月	日